

平成22年度決算公告

平成23年6月28日

東京都港区新橋6丁目1番11号
もつとぎゅっと少額短期保険株式会社
代表取締役社長 山崎 邦充

平成22年度（平成23年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,341,138	保険契約準備金	304,128
預 貯 金	1,341,138	支 払 備 金	37,387
有形固定資産	1,730	責 任 準 備 金	266,740
その他の有形固定資産	1,730	代 理 店 借	30,411
無形固定資産	39,561	そ の 他 負 債	50,276
ソフトウェア	39,561	未 払 法 人 税 等	33,492
代理店貸	24,505	未 払 金	13,498
そ の 他 資 産	34,810	未 払 費 用	2,689
未 収 金	34,454	預 り 金	594
前 払 費 用	44	退 職 給 付 引 当 金	1,038
未 収 収 益	312	賞 与 引 当 金	6,867
繰延税金資産	7,869	負 債 の 部 合 計	392,721
供 託 金	39,006	(純資産の部)	
		資 本 金	1,000,000
		利 益 剰 余 金	95,901
		利 益 準 備 金	7,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	88,901
		任 意 積 立 金	25,000
		繰越利益剰余金	63,901
		株 主 資 本 合 計	1,095,901
		純 資 産 の 部 合 計	1,095,901
資 産 の 部 合 計	1,488,623	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,488,623

平成22年度 } 平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで { 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	661,161
保 険 料 等 収 入	659,354
保 険 料	659,354
資 産 運 用 収 益	1,240
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	1,240
そ の 他 経 常 収 益	566
経 常 費 用	545,248
保 険 金 等 支 払 金	111,722
保 険 金 等	102,311
解 約 返 戻 金 等	9,411
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	44,540
支 払 備 金 繰 入 額	4,979
責 任 準 備 金 繰 入 額	39,561
事 業 費	388,985
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	365,476
税 金	3,894
減 価 償 却 費	18,577
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,038
経 常 利 益	115,913
特 別 利 益	1,940
特 別 損 失	15,071
税 引 前 当 期 純 利 益	102,782
法 人 税 及 び 住 民 税	47,951
法 人 税 等 調 整 額	△1,047
法 人 税 等 合 計	46,904
当 期 純 利 益	55,877

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法(定額法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。

なお、貸倒懸念債権等については、該当事項はありません。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 14,933千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債務の総額は 5,358千円であります。

3. 支払備金の内訳

普通支払備金	4,568千円
既発生未報告損害	32,818千円
計	37,387千円
同上に係る出再支払備金	— 千円
差引	37,387千円

4. 責任準備金の内訳

普通責任準備金	202,975千円
異常危険準備金	63,765千円
計	266,740千円
同上に係る出再責任準備金	— 千円
差引	266,740千円
その他の責任準備金	— 千円
合計	266,740千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引による費用総額は 9,639千円であります。

2. 主な収益及び費用に関する内訳

(1)正味収入保険料

保険料	659,354千円
再保険戻戻金	— 千円
計	659,354千円
再保険料	— 千円
解約戻戻金等	9,411千円
差引	649,943千円

(2)正味支払保険金

保険金等	102,311千円
回収再保険金	— 千円
差引	102,311千円

(3) 支払備金繰入額 (△は戻入額)	
普通支払備金繰入額	918千円
既発生未報告損害繰入額	4,060千円
計	4,979千円
同上に係る出再支払備金繰入額	－千円
差引	4,979千円
(4) 責任準備金繰入額 (△は戻入額)	
普通責任準備金繰入額	20,058千円
異常危険準備金繰入額	19,502千円
計	39,561千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	－千円
差引	39,561千円
その他の責任準備金繰入額	－千円
合計	39,561千円
(5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
預貯金利息	1,161千円
有価証券利息	78千円
合計	1,240千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
支払備金繰入限度超過額	1,350千円
責任準備金繰入限度超過額	24,876千円
賞与引当金	2,485千円
その他	2,240千円
繰延税金資産小計	30,952千円
評価性引当金	△23,083千円
繰延税金資産合計	7,869千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資産運用については保険業法第272条の12に基づき、財務の健全性の確保の観点から預金及び国債等の安全資産に限定した運用を行う方針であります。

運用管理体制については内部規定に従って取引を行い、財務経理部において記帳及び取引先との残高照合を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,341,138	1,341,138	－

現金及び預貯金 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	54,795円09銭
1株当たり当期純利益金額	2,793円88銭